

事務事業名		介護予防支援事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	高齢者支援課
	政策	01	健康長寿のまちづくり	係	介護予防包括支援係
	施策	07	介護予防と自立生活の支援	内線電話	392
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	4目	高齢者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	要介護認定者		意図（どのような状態にしたいのか）	要介護（支援）状態になっても、有する能力に応じ地域において自立した日常生活を送れることできる。
	現状・課題	要介護状態等になっても、地域で安心して暮らすことができるよう、状況に応じた介護予防サービス計画を作成し、計画に基づいたサービスが提供されるよう支援する。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	介護保険法			
事務事業概要	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービス等の適正な利用ができるよう、介護予防支援を行う。				
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	介護予防支援				

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円			
補正予算		円				—
合計		円		0	0	24,520,000
決算（見込）額 A		円				—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				10,164,000
H31は予算額	一般財源	円		0	0	14,356,000
正規職員数		人				0.50
人件費 B		円		0	0	3,217,000
総事業費 A+B		円		0	0	27,737,000
市民1人当たりコスト		円		0	0	648

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
介護予防支援		維持	目標	—	2,580	2,580	2,580	
			成果	—	2,580	—		
			目標					
			成果				—	
成果指標と目標値を設定した理由	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐため、介護予防支援を図っていく。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	要介護状態等になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護予防サービス等の適正な利用ができるよう支援する。						

